



神戸市議員 (須磨区) **せいいち**

# むらの誠一



「人は人の為に尽すを以って本分とすべし」

曾祖父 **村野山人** (神戸村野工業高等学校創立者)  
の遺志を継ぎ政治家を志す

所属政党 無所属

所属会派 自民党神戸市議員団

所属委員会 市会運営委員会

文教経済委員会

大都市税財政制度確立委員会(副委員長)

## 経歴

- ・昭和49年2月2日 神戸市須磨区に生れる
- ・須磨浦小学校 卒業
- ・神戸市立高倉中学校 卒業
- ・とび職として働きながら、大学入学資格検定取得
- ・芦屋大学(教育学部) 卒業
- ・兵庫県議会議員 故 伊田 宏 秘書
- ・衆議院議員 砂田圭佑 秘書
- ・平成19年 神戸市議員選挙 当選(2期目)
- ・神戸南ライオンズクラブ 会長
- ・神戸鹿児島県人会連合会 顧問
- ・近畿鹿児島県人会連合会 顧問

## いじめ問題について

<平成20年文教経済委員会 2008.7.30>

### 質1 むらの議員

平成19年の神戸市いじめ防止対策推進委員会による「いじめ問題の取り組みについての提言」と平成20年の「いじめ問題の組織的な対応」を読ませてもらった。この中では平成18年以降いじめにより児童生徒が自らその命を絶つという、痛ましい事件が相次いで大きな社会問題となり、今後、教育委員会がどのように取り組まなければならないか、と言う事が示されている。平成17年度は年間約300件のいじめが報告されているが、平成18、19年度の報告件数をお聞きしたい？

また、いじめ問題についてどう取り組んでいくのか、教育長の決意を聞かせて頂きたい？

### 答1 橋口教育長

いじめは他者の人権を侵害し、子供達の心身に重大な影響を及ぼすと言う事だけでなく、時には生命を脅かす深刻な問題に発展するケースもある。そういった点で決して許されない行為であると認識しております。

平成11年度に休会していた、神戸市いじめ防止対策推進委員会を平成18年の社会問題を受け再開しました。委員会は弁護士や大学教授などで構成し、いじめへの取り組みについての検証を行い平成19年5月に提言をまとめました。それを受け、平成20年3月には指導資料、校内マニュアル等を作成し、全学校に配布しております。

また、全中学校に配置している、スクールカウンセラーの一層の活用を図り、昨年の3月からは、24時間電話相談ができる、いじめホットラインを設置しております。そして、さらに校長や教頭の研修の場で、いじめ防止対策への一層の徹底を求めて参ります。

「するを許さず、されるを責めず、第三者なし」という言葉がありますが、この先人の言葉を基本原則にし、校内指導体制の充実や、いじめを許さない学級、学校づくりを今後とも強化、推進して参ります。

### 答1 森本指導部長

いじめの件数については、平成18年は小学校234件、中学校396件19年度は小学校181件、中学校256件となっております。

### 質2 むらの議員

その件数の把握方法について伺いたい。以前ある都市で、いじめによる自殺が起きた際には、学校が教育委員会に、なかなか事実を報告しなかったと聞いている。またいじめの報告件数がずっと0だったのにいじめの未報告が社会問題となった後は報告件数が増えた、という事例もあったと思う。先ほど答弁された数字は、どのように把握したのか？



### 答2 森本指導部長

いじめの定義は、「自分より弱い者に対し、継続して肉体的または精神的な苦痛を与え続けている」というものだったが、大きな事件が起こる度に、その見直しがなされております。

現在は、本人が「いじめられている」という気持ちがあれば、それをいじめとカウントしております。

学校から報告されている、いじめの件数については、全て発見されている、或いは子供達の訴えを全て聞いているか、と言うと、そうではない部分もあるが、学校が把握しているものについては、全て報告があがっていると認識しております。

### 質3 むらの議員

いじめられている本人が、教師や父兄、身近な方に相談できれば良いが、実際はそうっていないのではないかと潜在的に埋もれているいじめの件数を正確に把握するためにはアンケートが有効だが先ほどのいじめの報告件数は、アンケートによるものか、それとも本人の訴えなどにより把握したものか、伺いたい？

### 答3 森本指導部長

アンケートを取るのも1つの方法であり、多くの学校で行っております。他には、家庭からの報告や、家庭訪問等による情報収集友達関係からの情報収集など、色々な方法があります。これについては教育委員会からも、研修等で各学校に知らせております。

いじめについては、情報を得た事が子供達に知れると、その子供が孤立してしまうという様な事もあるので、配慮が必要であります。しかしとにかく早期発見が一番大事であり、これについては絶えず学校に発信し、研修も積み重ねて参ります。



## 質4 むらの議員

「いじめ問題の組織的な対応」には、いじめに対処する為に、校内いじめ問題対策委員会を全校に設けるよう書いてある。また、年間活動計画の例として4～6月に、いじめアンケート相談週間を設ける事とあり、9～11月、1～3月も同様である。

これにはアンケートを年3回行うように書いてある。他にも職員研修の企画運営が示されており、活動案・方針の提出、指導方法の研究連絡体制の確立・確認、自校の現状認識などの項目がある。これらが各学校に徹底されているのか伺いたい？

いじめについては、未然の防止が永遠のテーマだが、実際にいじめが起きた時にどう対処するかが、重要である。今後いじめが起きた際に、どのように対処するのかも併せて伺いたい？

## 答4 森本指導部長

いじめ問題対策委員会は、各学校で名称は異なるが、必ず設置しております。学校長、教頭、中学校では生徒指導担当、小学校では生徒指導の係り、それにそれぞれの、学年主任等が集まって開いております。その中で当然いじめに関わることも出て参ります。

年3回のアンケートについては、教育委員会より示しておりますが、現在、各学校で実際に計画を立てているかについては、把握しておりません。ただし、指導主事が各学校を定期的に訪問する中で確認したり、生徒指導に関する区ごとのブロック会で、定期的に確認しております。

また、いじめが起こった時にどうするのかと言う事についてはその事実確認について難しい面があります。子どもたちの間の話なので、それぞれに情報が伝わらないように話を聞く必要がありスクールカウンセラーから話を聞いてもらう場合もあります。また関係する子供達の人数が多ければ、聞き取りに多くの時間が必要になります。しかし、いじめが起きた場合は、早期解決が重要であるので保護者に来てもらったり、家庭訪問をしたりして、解決に向けた取り組みと事実確認、現状把握など、手順を追って取り組んでおります。

## 質5 むらの議員

いくら教育委員会が、マニュアルを配布し指導しても、各学校がそれを正確に運用しなければ、いじめは撲滅できない。ぜひ各学校に徹底して頂きたい。

平成19年度は小学校で181件のいじめがあったとの事だが全て解消されたのか伺いたい？

## 答5 森本指導部長

本市では、いじめの年度内の解消は、ほぼ100%であります。年度をまたぐケースもいくつかあるが、子供達が学年を上がるまでに解決をすることに、各学校では努力しております。



## 質6 むらの議員

私が聞いた須磨の事例では、小学2年生から卒業までの5年間いじめが続いたと言うことだった。年度内の解消がほぼ100%との事だが、その子供はいじめられ続けて、PTSD(心的外傷後ストレス障害)になってしまった。学校は、いじめを把握していたとの事であるが、なぜ解決できなかったのか？大部分の先生は、真剣に取り組んでいると思うが、今回の件のように5年間もいじめが続いたということであれば、学校長の管理責任が問われるべきである。

震災でも、初動が遅れば、人災になる。いじめも同じである。どのように責任を問うのかについて難しい面もあるが、それぐらいの強い認識を持って、いじめに対応して頂きたい。

今後は人事などでも評価すべきと考えるが如何か？

## 答6 橋口教育長

いじめは犯罪行為に近いという認識で、各学校現場では取り組んでおります。いかに学校全体で組織的に対応していくかと言う事はご指摘のとおり、管理職である校長の力量の範囲に入るものだと思います。人事評価については、いじめだけでなく、他にも色々な評価項目があり、いじめに特化して評価することは難しい面もあります。しかし残念ながら指導力に課題のある教員がいるのも現実であり、具体的な中身や方法は、多少時間がかかるかもしれないが人事評価も含め、将来的な課題であると認識しております。

## 要望 むらの議員

いじめについて、加害者の責任は言うまでもないが、問題解決に際し、最終的には教師の力量に尽きると思う。不幸にも起きてしまったいじめには、速やかに万全の体制で対処しなければならないが、それが出来なければ、学校の管理責任が問われるべきである。各学校にはそれぐらいの強い認識で対処するように指導して頂きたい。

現場を一番良く知る担任の力は当然必要だが、教師の多忙化の問題などもあり、今後は、いじめ問題に精通した教員を加配するなどの対応が必要なのではないかと思う。そのような組織的なことも含めて、いじめ撲滅に向け一層の努力をお願いしたい。

(議事録要約抜粋)

## 若手議員有志で政務調査



### 東京都杉並区立和田中学校へ視察

2003年に都内公立中学校で初の民間校長を採用し「私立を超えた公立校」を目指し大規模な学校改革を実施。補習の充実や習熟度別授業、少人数授業の導入、よのなか科の実施などを行ない、全国的な注目を集めている。



### 幼保連携推進室の担当職員からヒヤリング(文部科学省・厚生労働省)

「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」が制定され、法律に基づき教育・保育ニーズに対応する新たな選択肢である「認定こども園」が平成18年10月からスタートし、制度の運用について意見交換。

いつでも気軽にご相談ください。

TEL (078) 739-8889

<http://www.murano.gr.jp>

自由民主党神戸市会議員団 須磨区第2支部

神戸市会議員 むらの誠一事務所

〒654-0053 神戸市須磨区天神町3丁目2-45

FAX (078) 739-8887

